

コロナ禍の中で、社会保障改悪オンパレード

社会保障費削減路線を 22～24年度も継続 菅内閣が「骨太の方針」閣議決定

菅内閣は6月18日に「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針）を閣議決定しました。この中で、社会保障費の伸びを毎年削減してきた路線を22～24年度も継続すると宣言。全世代型社会保障の名の下で75歳以上の医療費窓口負担2倍化に続き、医療、介護、年金など「社会保障全般の総合的な検討を進める」としています。2013年度の安倍内閣発足以来減らし続けてきた社会保障費は「自然増分」だけで2兆円にもものぼります。

具体的な計画は、年末までに策定する「改革工程表」で明記されます。5月21日に提出された財政制度等審議会の「建議」でも社会保障制度の改悪が並べられています。



政府・財界がねらう社会保障制度改悪メニュー (医療)

- 後期高齢者医療費負担増～保有資産の大きい高齢者には応分の負担
- 後期高齢者医療保険料の負担増～人口増加や医療費を反映させる
- 地域医療構想（病院ベッド減らし）～医療費の削減を目標に押し出す
- コロナ対応をしない医療機関～国の支援を打ち切る
- 国保～法定外繰り入れの解消、保険料の統一化を期限設けて加速する
- 生活保護受給者～国保や後期高齢者医療保険に加入させる

(介護)

- 介護サービス利用料負担～原則2割とする。
- ケアプランの利用料負担を導入する。
- ロボット導入などで人員配置基準を引き下げる。
- 老健施設、介護医療院、介護療養病床～室料の全額自己負担化（24年度から）
- 介護予防・日常生活支援総合事業を減らす。

(年金)

- マクロ経済スライドの名目下限措置を撤廃する。
- 基礎年金（国民年金）の保険料を65歳まで徴収する。（満期を40年から45年に延長する）

ご案内 動画de学習会 …県社保学校での講演

「コロナ禍から見える貧困問題と社会保障運動」

日時 8月21日(土)午後1時30分～
会場 伊都教育会館2階
講師 藤田 孝典 氏(NPO法人ほっとプラス代表理事)

今の日本の状況は、国のセーフティーネットがまったく機能していない状況です。コロナ禍で経済や雇用が不安定の中、観光業や飲食業の労働者や個人事業主化された労働者の相談が増えているそうです。また、非正規の女性からの相談も増え、特に非正規の女性の雇止めやシフト外しによる生活困窮、性産業で働かざるを得ないほど生活が困窮している実態などが話されます。日本の社会保障の脆弱さが解明される講演です。

どなたでも参加できます。感染対策のためマスク着用でご参加ください。